

法人設立届出書

受 付 印

年 月 日 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 - 電話 () -	
	納税地		〒 -	
	連絡先・送付先		〒 - 電話 () -	
	(ふりがな)			
代表者氏名				
代表者住所		〒 - 電話 () -		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -
				電話 () -
				電話 () -
			電話 () -	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地		事業内容等
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 - 電話 () -		所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人 年 月 日	連結子法人 年 月 日
関与税理士	署名			
	事務所所在地	電話 () -		

(県税事務所提出用)

注 定款等の写し及び登記簿抄本又は謄本（履歴事項全部証明書）を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人設立届出書

受 付 印

年 月 日

殿

新たに法人を設立したので届け出ます。

(ふりがな)

法人名

法人番号

本店又は主たる
事務所の所在地

電話 () -

納 税 地

連絡先・送付先

電話 () -

(ふりがな)

代表者氏名

代表者住所

電話 () -

設立
開設
年月日

年 月 日

事業年度

自 月 日 至 月 日

資本金の額又は
出資金の額円 消費税の新設法人に該当することとなった事業
年度開始の日

年 月 日

資本金等の額又は連
結個別資本金等の額

円

支店・出張所・工場等

名 称

所 在 地

事業
の
目
的

(定款等に記載しているもの)

(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)

電話 () -

電話 () -

電話 () -

電話 () -

設 立 の 形 態

- 1 個人企業を法人組織とした法人である場合
2 合併により設立した法人である場合
3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他)
4 現物出資により設立した法人である場合
5 その他 ()

設立の形態が1～4
である場合の設立前
の個人企業、合併に
より消滅した法人、
分割法人又は出資者
の状況事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、
分割法人の名称又は出資者の氏名、名称

納 税 地

事 業 内 容 等

設立の形態が2～4である場合の適格区分

適 格 ・ そ の 他

事業開始 (見込み) 年月日

年 月 日

「給与支払事務所等の開設届出書」
提出の有無

有 ・ 無

申告期限の延長の処
分 (承認) の有無
(開設の場合)

法人税

有・無

年 月の事業年度から 月間

事業税

有・無

年 月の事業年度から 月間

添
付
書
類

- 1 定款等の写し
2 登記事項証明書
(履歴事項全部証明書)
3 株主等の名簿
4 現物出資者名簿
5 設立趣意書
6 設立時の貸借対照表
7 合併契約書の写し
8 分割計画書の写し
9 その他 ()

設立した法人
が連結子法人
である場合

連結親法人名

連結親法人の納
税地

〒 -

電話 () -

決 算 期

所轄税務署

「完全支配関係を有することになった旨等を記載した
書類」の提出年月日

連結親法人

年 月 日

連結子法人

年 月 日

関与税理士

署名

事務所所在地

電話 () -

注 定款等の写し及び登記簿抄本又は謄本（履歴事項全部証明書）を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

(市町村提出用)

年 月 日

殿

設 開 設	年月日	年	月	日	事業年度	自	月	日	至	月	日	
資本金の額又は 出資金の額		円	消費税の新設法人に該当することとなった事業 年度開始の日				年 月 日					
資本金等の額又は連 結個別資本金等の額		円	支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等	名 称	所 在 地							
事業 の 目 的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)					電話 () -							
					電話 () -							
					電話 () -							
					電話 () -							
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()										
設立の形態が1～4 である場合の設立前 の個人企業、合併に より消滅した法人、 分割法人又は出資者 の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、 分割法人の名称又は出資者の氏名、名称				納 税 地			事 業 内 容 等				
設立の形態が2～4である場合の適格区分					適 格 ・ その他			添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()				
事業開始(見込み)年月日	年 月 日				添 付 書 類							
「給与支払事務所等の開設届出書」 提出の有無	有 ・ 無											
申告期限の延長の処 分(承認)の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年 月 の事業年度から 月間									
	事業税	有・無	年 月 の事業年度から 月間									

(法人控用)

設立した法人
が連結子法人
である場合

連結親法人名

決算期

連結親法人の納税地

電話 () —

所轄稅務署

「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日

連結親法人

連結子法人

年 月 日

年 月 日

関与税理士

署名

事務所所在地

電話 () —

注 定款等の写し及び登記簿抄本又は謄本（履歴事項全部証明書）を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。